

第55回

財政経済セミナー

受講料
無料

財政経済セミナーは、租税教育に携わる方を対象として、租税教育の現状や今後の方向性をご紹介するとともに、租税教室に関する知識とノウハウを習得していただくことを目的としています。

日時

令和6年8月23日(金) 9:20~16:15

会場

コンgresクエア日本橋
2階 コンベンションホールA・B

定員

200人
※先着順

講師

一般教養の部

日本大学 文理学部 教授

広田 照幸 氏



経済の部

株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員

河村 小百合 氏



租税教育の部

東京都立田園調布高等学校 主幹教諭

宮崎 三喜男 氏

財政・税務行政の部

東京国税局

主催：東京国税局

後援：千葉県教育委員会、東京都教育委員会、神奈川県教育委員会、山梨県教育委員会

広田 照幸氏 日本大学 文理学部 教授

1959年、広島県比婆郡生まれ。岡山県立倉敷南高校卒業。東京大学教育学部卒業後、東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得の上退学。博士（教育学）。南山大学文学部講師・助教授、東京大学大学院教育学研究科助教授・教授を経て、2006年10月から日本大学文理学部教授。日本学術会議連携会員。

専門は教育社会学、教育学、社会史。歴史と理論の両面から、近現代日本の教育の諸課題を幅広い視野で考察している。

著書に、『陸軍将校の教育社会史——立身出世と天皇制——』（世織書房、第19回サントリー学芸賞受賞）、『日本人のしつけは衰退したか』（講談社現代新書）、『教育不信と教育依存の時代』（紀伊國屋書店）、『教育論議の作法』（時事通信社）、『教育改革のやめ方』（岩波書店）、『大学論を組み替える』（名古屋大学出版会）、『学校はなぜ退屈でなぜ大切なのか』（ちくまプリマー新書）など多数。



河村 小百合氏 株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員

1988年京都大学法学部卒。日本銀行勤務を経て1991年株式会社日本総合研究所入社、2019年より現職。

財務省財政制度等審議会財政制度分科会委員（現職）のほか、国税庁国税審議会委員、内閣官房行政改革推進会議民間議員、厚生労働省社会保障審議会委員等を歴任。その他公職多数。

国会関係では、参議院財政金融委員会参考人（2023年6月1日）、参議院予算委員会公聴会公述人（2019年3月12日）等を務めた。

NHKラジオ第一「マイ！Biz～経済のイマ」（月曜日朝）準レギュラー。

著書は、『日本銀行 我が国に迫る危機』（講談社、2023年3月）、『中央銀行の危険な賭け』（朝陽会、2020年10月）、『中央銀行は持ちこたえられるか』（集英社、2016年11月）、『欧州中央銀行の金融政策』（金融財政事情研究会、2015年1月）ほか。

このほか、財政・金融政策運営関連の論文、新聞・雑誌等への出稿（連載を含む）等執筆多数（いずれも<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=2790>に掲載）。



スケジュール

- 8:30 ~ 9:15 受付
- 9:20 ~ 9:30 ガイダンス
- 9:30 ~ 10:30 財政・税務行政の部
- 10:45 ~ 12:15 一般教養の部
- 12:15 ~ 13:30 (昼食) 近隣の飲食店等をご利用ください。
- 13:30 ~ 15:00 経済の部
- 15:15 ~ 16:15 租税教育の部

アクセス

- コンGRESSクエア日本橋 コンベンションホールA・B
- 東京都中央区日本橋1-3-13 東京建物日本橋ビル2階
- ・東京メトロ「日本橋」駅 B9出口直結
- ・東京メトロ「三越前」駅 B5出口から徒歩3分
- ・JR・東京メトロ「東京」駅 日本橋口から徒歩5分

【会場：コンGRESSクエア日本橋 2階】



申込方法

パソコン、スマートフォンから申込フォームにアクセスし、必要事項を入力の上、お申込みください。

申込期限：令和6年7月31日（水）まで

申込資格：小学校、中学校、高等学校等の学校関係者及び教育委員会の職員のほか、税理士、地方団体職員、税に関係する民間団体会員など、租税教育に携わる方

定員：200人（定員に達し次第、受付終了）

【申込フォーム】[国税庁ホームページ](https://www.nta.go.jp/about/organization/tokyo/suggestion/seminar/input_form.html) > 国税庁等について > 東京国税局 > 新着情報

https://www.nta.go.jp/about/organization/tokyo/suggestion/seminar/input_form.html



【申込フォーム】

お問合せは、最寄りの税務署 又は 東京国税局 総務部 国税広報広聴室 03-3542-2111（代表）へ